

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第62期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	大成温調株式会社
【英訳名】	TAISEI ONCHO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 隆義
【本店の所在の場所】	東京都品川区大井一丁目47番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大井一丁目24番5号
【電話番号】	（03）5742-7301(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 管理本部長 奥山 徹
【縦覧に供する場所】	大成温調株式会社横浜支店 （横浜市中区太田町六丁目84番地2） 大成温調株式会社大阪支店 （大阪市中央区北浜三丁目6番13号） 大成温調株式会社名古屋支店 （名古屋市中区錦三丁目6番34号） 大成温調株式会社関東支店 （さいたま市北区宮原町二丁目34番地3） 大成温調株式会社東関東支店 （千葉市中央区新町3番地7） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成21年3月	第59期 平成22年3月	第60期 平成23年3月	第61期 平成24年3月	第62期 平成25年3月
売上高(千円)	51,976,701	44,342,171	41,964,527	48,206,391	51,391,632
経常利益(千円)	1,976,498	895,522	1,107,734	733,889	426,936
当期純利益(千円)	997,145	436,904	500,580	132,763	224,855
包括利益(千円)	-	-	194,984	3,532	451,926
純資産額(千円)	18,001,835	18,312,268	18,305,903	17,965,966	18,182,155
総資産額(千円)	40,119,058	35,422,750	35,427,644	38,596,429	40,240,793
1株当たり純資産額(円)	1,319.05	1,377.56	1,377.70	1,352.18	1,368.42
1株当たり当期純利益金額 (円)	73.04	32.34	37.67	9.99	16.92
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	44.9	51.7	51.7	46.5	45.2
自己資本利益率(%)	5.6	2.4	2.7	0.7	1.2
株価収益率(倍)	3.9	11.0	8.9	32.1	20.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	4,829,000	766,207	1,387,520	984,398	1,046,330
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,128,028	117,549	478,194	53,392	249,586
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	460,927	367,103	223,625	168,153	16,208
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	8,825,661	9,349,626	10,840,935	9,748,350	11,077,440
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	812 (199)	797 (163)	804 (169)	886 (171)	907 (184)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成21年3月	第59期 平成22年3月	第60期 平成23年3月	第61期 平成24年3月	第62期 平成25年3月
売上高(千円)	42,778,217	37,883,548	35,620,120	39,112,634	40,240,079
経常利益(千円)	1,482,492	795,938	1,096,182	1,201,020	323,386
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	699,924	415,986	489,201	258,351	90,930
資本金(千円)	5,195,057	5,195,057	5,195,057	5,195,057	5,195,057
発行済株式総数(株)	14,364,975	14,364,975	14,364,975	14,364,975	14,364,975
純資産額(千円)	18,411,961	18,661,693	18,924,008	18,961,843	18,650,444
総資産額(千円)	38,248,005	34,558,546	34,872,824	37,696,427	38,022,078
1株当たり純資産額(円)	1,349.10	1,403.85	1,424.22	1,427.13	1,403.99
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	18.00 (-)	13.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	51.27	30.79	36.81	19.44	6.84
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	48.1	54.0	54.3	50.3	49.1
自己資本利益率(%)	3.8	2.2	2.6	1.4	0.5
株価収益率(倍)	5.6	11.5	9.1	16.5	-
配当性向(%)	29.3	48.7	40.7	92.6	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	654 (2)	650 (2)	628 (5)	631 (4)	641 (6)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第61期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当5円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第62期については1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため、また、第58期から第61期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第62期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和16年4月	東京市蒲田区萩中町にて創業
昭和27年12月	東京都品川区大井鎧町3596番地において大成温調工業株式会社を設立
昭和34年3月	建設業法により東京都知事(ほ)第8335号の登録を完了
昭和46年4月	東京都品川区大井一丁目47番1号に移転
昭和47年3月	大成温調サービス株式会社を保守、メンテナンス会社として設立(昭和57年3月大成温調エンジニアリング株式会社に商号変更、平成元年4月当社に吸収合併)
昭和47年5月	大宮出張所を設置(昭和56年3月関東支店に昇格)
昭和47年8月	東北営業所を設置(昭和57年3月東北支店に昇格)
昭和49年1月	建設業法改正により建設大臣許可(般、特48)第2826号を取得
昭和49年5月	大阪営業所を設置(昭和57年3月大阪支店に昇格)
昭和50年10月	横浜営業所を設置(平成元年4月横浜支店に昇格)
昭和53年5月	千葉営業所を設置(平成4年4月東関東支店に昇格)
昭和53年7月	静岡営業所を設置(平成24年4月静岡支店に昇格)
昭和55年11月	株式会社ストアシステムを店舗用建物の設計及び建築、店舗内装の設計及び施工会社として設立(平成5年4月温調機器株式会社に吸収合併)
昭和58年3月	名古屋営業所を設置(平成元年4月名古屋支店に昇格)
昭和58年11月	大成ビル管理株式会社を建物総合管理会社として設立(平成5年4月温調機器株式会社に吸収合併)
昭和62年8月	温調機器株式会社(平成6年4月温調システム株式会社に商号変更、平成22年4月温調エコシステムズ株式会社に商号変更)を冷暖房機器等の販売会社として設立
昭和62年9月	香港支店を設置(平成21年11月大成温調香港工程有限公司に改組)
平成元年12月	TAISEIONCHO HAWAII, INC.を設立し、平成2年1月アメリカ合衆国ハワイ州設備工事会社AU'S PLUMBING & METAL WORK, INC.(平成6年9月ALAKA'I MECHANICAL CORPORATIONに商号変更)を買収
平成2年2月	温調ブラミング株式会社(平成16年6月当社に吸収合併)をスプリンクラー消火設備工事及びプレハブ配管工事を主とする管工事会社として設立
平成3年1月	大成温調株式会社に商号変更
平成3年10月	横浜技術センターを設置(平成10年4月技術センターに名称変更、平成11年10月技術研究所に統合、平成16年4月中央研究所に吸収)
平成3年12月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録
平成5年4月	九州支店を設置(平成25年4月「西日本事業部」に改組・再編)
平成7年4月	ONCHO PHILIPPINES, INC.を設立
平成8年3月	本社新社屋(NTビル)竣工
平成10年4月	温調メンテナンス株式会社(平成12年6月当社に吸収合併)をビル管理を主とする会社として、また、プレハブシステム株式会社(平成14年4月温調ブラミング株式会社に吸収合併)をプレハブ配管工事を主とする会社として設立
平成14年11月	本社社屋(NTビル)を流動化
平成15年12月	大成温調機電工程(上海)有限公司を設立
平成16年4月	中央研究所を設置(平成25年4月「環境・省エネグループ」に再編)
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成21年1月	TAISEIONCHO HAWAII, INC.を完全子会社化
平成21年11月	大成温調香港工程有限公司を設立
平成22年2月	TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITEDを設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（大成温調株式会社）及び子会社12社により構成されており、設備工事業を主に営んでおります。

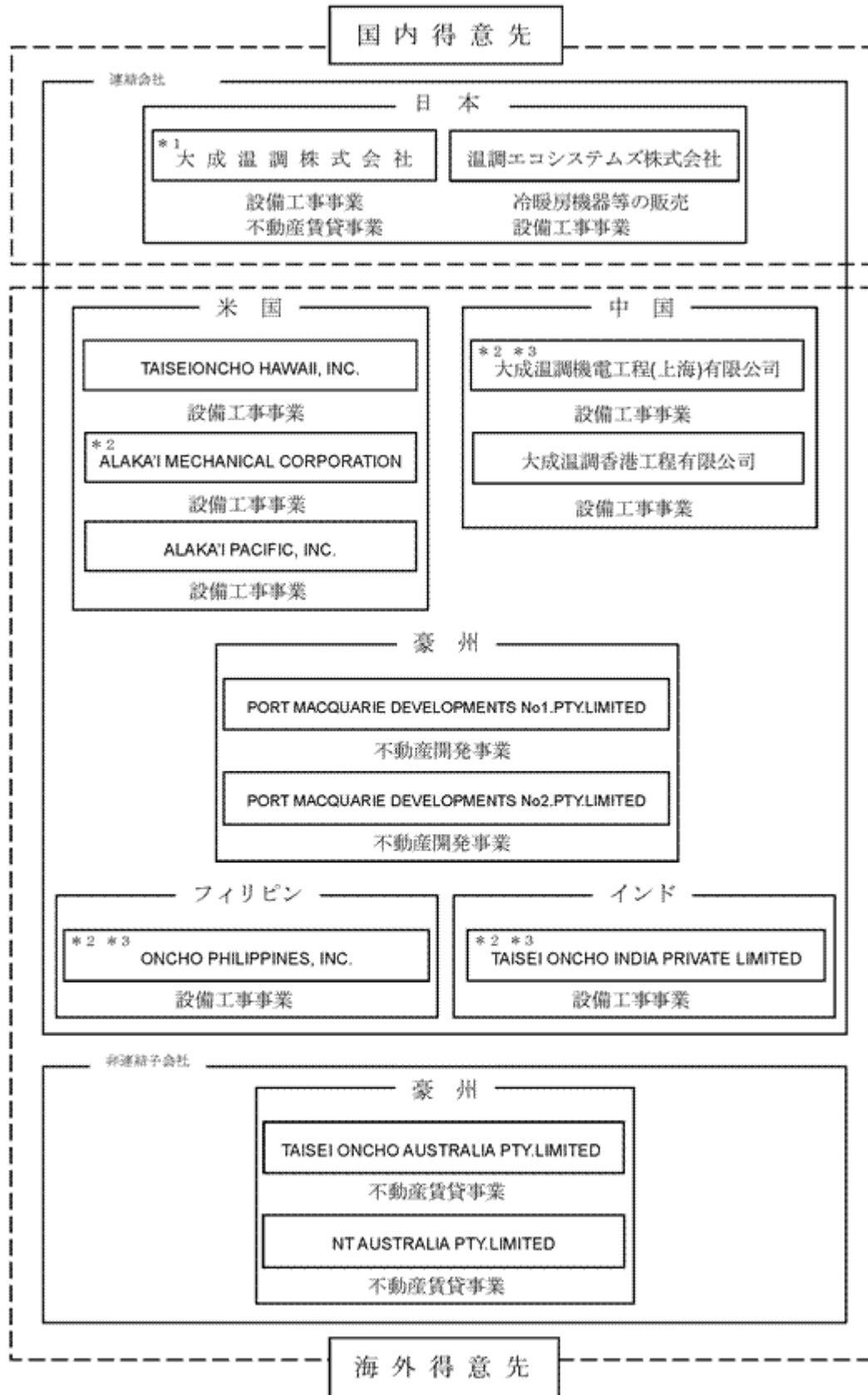
当社グループの当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区分	事業内容	主要な会社
設備工事業	冷暖房、恒温恒湿、除湿、熱交換、冷凍冷蔵等に関する各装置の設計、製作及び工事請負等	当社 TAISEIONCHO HAWAII, INC. ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION 大成温調機電工程（上海）有限公司 大成温調香港工程有限公司 その他会社4社（会社数計9社）
不動産賃貸事業	業務用及び居住用の土地建物の賃貸	当社 その他会社2社（会社数計3社）
その他の事業	冷暖房機器等の販売、その他	温調エコシステムズ株式会社 その他会社2社（会社数計3社）

なお、報告セグメントごとの区分は以下のとおりであります。

報告セグメント	会社名	事業の区分
日本	大成温調株式会社	設備工事業 不動産賃貸事業
	温調エコシステムズ株式会社	その他の事業（冷暖房機器等の販売） 設備工事業
米国	TAISEIONCHO HAWAII, INC.	設備工事業
	ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION	設備工事業
	ALAKA'I PACIFIC, INC.	設備工事業
中国	大成温調機電工程（上海）有限公司	設備工事業
	大成温調香港工程有限公司	設備工事業
インド	TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED	設備工事業
フィリピン	ONCHO PHILIPPINES, INC.	設備工事業
その他	2社	その他の事業（不動産開発事業）

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) \*1 海外得意先に対しても工事の施工を行っております。  
\*2 大成温調株式会社より人員派遣を受けております。  
\*3 大成温調株式会社より技術援助を受けております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 温調エコシステムズ 株	東京都品川区	20,000	設備工事事業 その他の事業	100.0	当社の工事を施工及び 資材の一部を納入して いる。また、当社の建物 を賃借している。 資金援助あり。
TAISEIONCHO HAWAII, INC. (注)2	アメリカ合衆国 ハワイ州	US\$14,500千	設備工事事業	100.0	役員の兼任あり。
ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION (注)3	アメリカ合衆国 ハワイ州	US\$24千	設備工事事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
ALAKA'I PACIFIC, INC. (注)3	アメリカ合衆国 デラウェア州	US\$10千	設備工事事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
大成温調機電工程 (上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	20,064千中国元	設備工事事業	100.0	当社の社員が出向し技 術の提供をしている。 役員の兼任あり。
大成温調香港工程有 限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	HK\$15,000千	設備工事事業	100.0	役員の兼任あり。
TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED	インド共和国デ リー市	INR230,000千	設備工事事業	100.0	当社の社員が出向し技 術の提供をしている。 役員の兼任あり。
ONCHO PHILIPPINES, INC.	フィリピン共和 国マカティ市	PHP10,000千	設備工事事業	64.0	当社の社員が出向し技 術の提供をしている。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
その他2社	-	-	-	-	-
(その他の関係会社) アミー・コーポレー ション株	東京都大田区	49,000	-	被所有 20.4	役員の兼任あり。

- (注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別の名称を記載しております。  
2. 特定子会社に該当しております。  
3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数となっております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	652	(6)
米国	60	(176)
中国	137	(2)
インド	19	(-)
フィリピン	39	(-)
報告セグメント計	907	(184)
その他	-	(-)
合計	907	(184)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
641 (6)	42.8	18.4	5,658,959

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	641	(6)
合計	641	(6)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含めております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておませんが、労使関係は非常に円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、欧州の財政・金融不安による世界経済の減速懸念の高まり、また周辺諸国との関係悪化、円高・株安、デフレ経済の影響など、先行きの不透明感が払拭されない状況のまま推移しましたが、昨年未の政権交代を機に新政権への期待感より円安・株高基調となるなど、厳しい状況の中にもようやく変化の兆しがみられるようになりました。

当社グループ関連の建設業界におきましては、公共投資は東日本大震災の復旧・復興需要もあり下げ止まり感はあるものの、民間設備投資は依然として低調に推移し、それに伴う価格競争の激化、労務費及び建設資材のコストアップ等、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当連結会計年度は当社グループの創業70周年を機に策定された経営ビジョンの成長戦略“Decade Strategy 2020”の2年目にあたり、その足がかりとなる新3ヶ年中期経営計画をスタートさせ〔国内外一体化となった事業展開〕、〔事業領域の拡大〕、〔人財力の強化〕を主要課題として取り組み、総力をあげて受注及び利益の確保、経営の効率化を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度比11.0%増の521億97百万円となり売上高は前連結会計年度比6.6%増の513億91百万円となりました。

次に利益面につきましては、現場の効率化による原価削減や販売費及び一般管理費の削減等を全社あげて強力に推し進めてきましたが、営業利益は一部大型工事において不採算工事があったこと等により前連結会計年度比68.6%減の1億63百万円、経常利益は前連結会計年度比41.8%減の4億26百万円となり、当期純利益は特別利益に投資有価証券売却益等を、特別損失に火災関連損失等を計上した結果、前連結会計年度比69.4%増の2億24百万円となりました。

当社グループは、主に設備工事業を営んでおり、国内においては当社及び温調エコシステムズ株式会社が、海外においては米国、中国、インド及びフィリピン等の各地域をTAISEIONCHO HAWAII, INC.（米国）、大成温調機電工程（上海）有限公司（中国）、TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED（インド）、ONCHO PHILIPPINES, INC.（フィリピン）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、施工する工事について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

従いまして、当社グループは設備工事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「中国」、「インド」及び「フィリピン」の5つを報告セグメントとしております。

また、温調エコシステムズ株式会社においては設備工事業のほか、冷暖房機器等の販売を主たる事業として行っております。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

「日本」におきましては受注高は406億69百万円となり、売上高は406億54百万円、セグメント利益は70百万円となりました。

「米国」におきましては受注高は51億47百万円となり、売上高は50億13百万円、セグメント利益は27百万円となりました。

「中国」におきましては受注高は57億50百万円となり、売上高は53億73百万円、セグメント利益は2億78百万円となりました。

「インド」におきましては受注高は1億98百万円となり、売上高は2億2百万円、セグメント損失は1億5百万円となりました。

「フィリピン」におきましては受注高は4億32百万円となり、売上高は1億47百万円、セグメント損失は1億7百万円となりました。

（注）「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13億29百万円増加し、当連結会計年度末には110億77百万円（前連結会計年度比13.6%増）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー - の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果獲得した資金は10億46百万円（前連結会計年度は9億84百万円の使用）となりました。

これは主に仕入債務の増加といった資金の増加要因が、未成工事受入金の減少といった資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

投資活動の結果獲得した資金は2億49百万円（前連結会計年度は53百万円の獲得）となりました。

これは主に投資有価証券の売却による収入によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は16百万円（前連結会計年度は1億68百万円の使用）となりました。

これは主に配当金の支払いによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	40,669,067	110.0
米国(千円)	5,147,191	106.5
中国(千円)	5,750,746	126.3
インド(千円)	198,905	44.6
フィリピン(千円)	432,008	195.2
報告セグメント計(千円)	52,197,920	111.0
その他(千円)	-	-
合計(千円)	52,197,920	111.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 売上実績

当連結会計年度の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	40,654,565	102.5
米国(千円)	5,013,752	141.5
中国(千円)	5,373,105	124.8
インド(千円)	202,383	50.7
フィリピン(千円)	147,826	48.8
報告セグメント計(千円)	51,391,632	106.6
その他(千円)	-	-
合計(千円)	51,391,632	106.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度において売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

第61期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高		当期施工高 (千円)	
					手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)		
一般施設工事	23,732,415	15,006,107	38,738,522	19,802,360	18,936,162	1.6	306,107	19,724,327
産業施設工事	3,662,004	8,949,171	12,611,175	6,875,580	5,735,595	4.6	266,558	6,853,066
営繕・保守工事	4,028,027	12,269,707	16,297,735	12,251,720	4,046,015	5.5	222,612	12,248,602
計	31,422,447	36,224,986	67,647,434	38,929,661	28,717,773	2.8	795,278	38,825,996

第62期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高		当期施工高 (千円)	
					手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)		
一般施設工事	18,936,162	21,255,326	40,191,488	19,550,072	20,641,416	1.4	296,091	19,540,055
産業施設工事	5,735,595	7,769,543	13,505,138	8,404,522	5,100,616	4.5	228,996	8,366,959
営繕・保守工事	4,046,015	11,048,517	15,094,532	12,101,381	2,993,150	4.7	139,418	12,018,187
計	28,717,773	40,073,386	68,791,159	40,055,976	28,735,183	2.3	664,505	39,925,203

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、当期完成工事高にも係る増減額が含まれております。
2. 次期繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分であります。
3. 当期施工高は（当期完成工事高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致しております。
4. 当期受注高及び当期売上高としては、上記当期受注工事高及び当期完成工事高のほかその他の売上高に係るものがあり、その内訳は次のとおりであります。

区分	第61期	第62期
不動産賃貸事業（千円）	182,973	184,103
計（千円）	182,973	184,103

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第61期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	一般施設工事	10.9	89.1	100.0
	産業施設工事	38.9	61.1	100.0
	営繕・保守工事	44.0	56.0	100.0
第62期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	一般施設工事	16.5	83.5	100.0
	産業施設工事	37.3	62.7	100.0
	営繕・保守工事	50.9	49.1	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
第61期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	一般施設工事	5,674,082	14,128,278	19,802,360
	産業施設工事	634,242	6,241,337	6,875,580
	営繕・保守工事	3,456,529	8,795,191	12,251,720
	計	9,764,854	29,164,806	38,929,661
第62期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	一般施設工事	4,217,052	15,333,020	19,550,072
	産業施設工事	735,139	7,669,383	8,404,522
	営繕・保守工事	3,730,385	8,370,996	12,101,381
	計	8,682,576	31,373,400	40,055,976

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第61期の完成工事のうち請負金額が6億円以上の主なもの

- ・(株)フジタ 甲府地方合同庁舎、甲府住宅空調・給排水衛生設備工事
- ・(株)大林組 プレミスト千早タワーツインマークス衛生空調設備工事
- ・リンテック(株) リンテック(株)吾妻工場機械設備工事
- ・安藤建設(株) イオン大和ショッピングセンター空調和設備工事
- ・(株)大林組 景岳会南大阪病院新病院本館衛生・空調設備工事

第62期の完成工事のうち請負金額が6億円以上の主なもの

- ・五洋建設(株) ブリリア大井町ラヴィアンタワー給排水衛生・空調換気設備工事
- ・(株)フジタ 四天王寺悲田院特別養護老人ホーム給排水衛生・空調設備工事
- ・佐藤工業(株) 越谷ツインシティ給排水衛生・空調設備工事
- ・(株)大林組 淑徳中学校・高等学校空調換気・衛生設備工事
- ・(株)フジタ 大阪暁明館病院給排水衛生設備工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)及び当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当する相手先はありません。

## 手持工事高（平成25年3月31日現在）

区分	官公庁（千円）	民間（千円）	計（千円）
一般施設工事	7,004,954	13,636,461	20,641,416
産業施設工事	830,799	4,269,816	5,100,616
営繕・保守工事	1,218,795	1,774,355	2,993,150
計	9,054,549	19,680,633	28,735,183

（注）手持工事のうち請負金額が6億円以上の主なものは次のとおりであります。

・西松建設(株)	上都賀総合病院新病院建設工事	平成27年3月完成予定
・(株)フジタ	（仮称）津田沼区画整理31街区プロジェクト	平成25年6月完成予定
・(株)大林組	（仮称）シマノ本社工場新築	平成26年12月完成予定
・独立行政法人国立がん 研究センター	独立行政法人国立がん研究センター中央病院 研究センター	平成25年10月完成予定
・防衛省南関東防衛局	座間米軍（23）ボイラー室（384）	平成25年7月完成予定

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、昨年度、創業70周年記念事業の一つとして成長戦略“Decade Strategy 2020”をスタートし、新たな10年を「人づくり」の時代と位置づけ、人材育成に強みを持つ企業を目指しております。本年度は、その足がかりとなる新3ヵ年中期経営計画を策定し、主要課題として〔国内外一体化となった事業展開〕、〔事業領域の拡大〕、〔人財力の強化〕に取り組んでまいりました。

中期経営計画の2年目となる次年度は、主要課題の重点施策として〔営業施策の見直し強化による受注拡大とコスト低減による収益強化〕、〔ファシリティ部門の強化による安定収益の確保と体制整備による海外事業全体の底上げ〕、〔人づくり施策の展開〕を掲げ、それぞれ具体的な取り組みを明確にし推進してまいります。

また、新たに電気事業本部を創設し、総合（建築、内装、設備、電気）リニューアル案件の対応とソーラー設置工事分野への体制整備を図ってまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 民間設備投資の変動リスク

国内外の経済情勢の変化等の影響を受けて、顧客の投資計画の中止や延期、縮小等の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 売掛債権の回収リスク

当社グループは、取引先の信用調査等を行い、取引から発生するリスクを軽減すべく与信管理を行っておりますが、顧客先の倒産、信用不安等により売掛債権が回収不能となる場合があり、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 価格競争の原価によるリスク

当社グループは請負工事業として、厳しい受注競争下にあります。工事損失引当金の計上により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 不採算工事発生リスク

当社グループは、各個別工事において厳正な原価管理、採算割れ防止のための個別物件管理等を行っておりますが、工事途中での設計変更、手直し工事等による想定外の原価発生により、不採算工事が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 海外活動におけるリスク

当社グループは、海外市場への積極的な展開を図っており、当社グループの連結売上高に占める海外売上高比率は21.3%（当期実績）を占め、今後海外のウェイトが高まってまいります。

これらの海外市場における景気、通貨価値、政治情勢等の変動及び法規制の改正等が、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、海外売上高等に関する詳細は、「第5 経理の状況」の（セグメント情報等）として開示しております。

(6) 災害・事故等におけるリスク

当社グループは、災害・事故発生に伴う業務の中断等による損害を最小化するため、定期的な災害・事故防止検査及び教育を行い十分配慮しておりますが、災害・事故発生に伴う業務の中断等が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 重要な訴訟等におけるリスク

当社グループは当連結会計年度において、事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりませんが、将来において、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制におけるリスク

当社グループは、会社法、金融商品取引法、法人税法、独占禁止法、建設業法等の法規制を始め、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準等、国内外のさまざまな法規制の適用を受けており、将来において、改正や新たな法的規制等が実施された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 資産保有によるリスク

当社グループは、事業用及び賃貸用不動産としての不動産並びに有価証券等を所有しておりますが、時価の変動等により減損処理の必要性が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社環境事業本部環境技術開発センターを核とした研究開発部門は、環境負荷の少ない快適な環境づくりを追求し、設備工事事業を通じて、省エネルギーシステム開発を中心に取り組んでまいりました。また、空調設備システムの性能評価法・改善方法並びにエネルギー消費量の計測技術についての研究を行っております。これらの成果は設備の省エネルギー診断、節電・省エネルギー改修提案又はリニューアル設計技術に応用することに寄与しております。

当連結会計年度における研究開発費は1億11百万円であります。また、当連結会計年度の主な研究開発活動は以下のとおりです。

(1) 設備の省エネルギー診断技術及びその評価法

空調システムの運転状態におけるエネルギー消費量や空気温度などの状態量を計量計測し、そのデータを解析して設備システム性能を診断、検証して、省エネルギーリニューアル提案に活用しています。

(2) 気流シミュレーションの活用による最適設計手法

大空間又は特殊空調などの設備設計において温度、気流などをシミュレートすることにより、その設備性能を予測、評価するエンジニアリング支援ツールとして活用しています。設備施工後の計測による実測値とシミュレーション予測とを比較評価して、さらにシミュレーションの精度を向上し品質の高い設計を目指しています。

(3) 地中熱利用システムの開発

地中土壌の保有熱容量と地下水を熱源とするシステムは再生可能エネルギーのひとつとして徐々に普及している技術です。ヒートポンプ機器との組み合わせにより年間を通じて安定した運転のできるシステムですが、さらに省エネルギー性の高いシステムを追求する研究を行っております。

(4) 植物工場システムの開発

植物工場は、太陽光利用併用型と完全制御型がありますが、後者は天候に左右されず計画的に高品質な農産物を生産することを大きな特徴としています。環境汚染にも対応することが可能であり、LEDなどの人工光装置と空気温度や気流状態の有効な組み合わせにより、農産物の品質と生産性が高く、かつ省エネとなる植物栽培設備システムを研究しております。

なお、不動産賃貸事業及びその他の事業において研究開発活動は行っておりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、資産・負債及び収益・費用の計上に関しましては見積りによる判断を行っております。貸倒引当金、退職給付引当金、工事損失引当金等の各種引当金及び工事進行基準適用工事の予定利益率等に関する見積り及び判断については、過去の実績や状況に基づき合理的に継続して評価・検討を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なることがあります。

### (2) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産残高は335億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億57百万円増加しております。その主な要因は、現金及び預金が12億85百万円増加したこと等によるものです。なお、現金及び預金の増加の原因は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産残高は67億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円増加しております。その主な要因は、有形固定資産のその他が4億15百万円増加し、投資有価証券が1億88百万円、投資その他の資産のその他が1億14百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債残高は214億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億70百万円増加しております。その主な要因は、支払手形・工事未払金等が18億53百万円増加し、未成工事受入金が6億97百万円減少したこと等によるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債残高は6億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円増加しております。その主な要因は、固定負債のその他が59百万円増加したこと等によるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産残高は181億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億16百万円増加しております。その主な要因は、為替換算調整勘定が1億99百万円増加したこと等によるものです。

### (3) 経営成績の分析

#### 概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、受注競争が激化する中、売上高は前連結会計年度に比べ6.6%増収の513億91百万円となりました。利益面につきましては、現場の効率化による原価削減や販売費及び一般管理費の削減等を全社あげて強力に推し進めてきましたが、営業利益は一部大型工事において不採算工事があったこと等により前連結会計年度に比べ68.6%減の1億63百万円となり、経常利益は前連結会計年度に比べ41.8%減の4億26百万円となり、当期純利益は特別利益に投資有価証券売却益等を、特別損失に火災関連損失等を計上した結果、前連結会計年度に比べ69.4%増の2億24百万円となりました。

#### 売上高

売上高は前連結会計年度に比べ6.6%増収の513億91百万円となりました。

当社グループは、主に設備工事業を営んでおり、国内においては当社及び温調エコシステムズ株式会社が、海外においては米国、中国、インド及びフィリピン等の各地域をTAISEIONCHO HAWAII, INC. (米国)、大成温調機電工程(上海)有限公司(中国)、TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED (インド)、ONCHO PHILIPPINES, INC. (フィリピン)及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、施工する工事について各地域の包括的な戦略を立案し事業活動を行っております。

従いまして、当社グループは設備工事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「中国」、「インド」及び「フィリピン」の5つを報告セグメントとしております。

また、温調エコシステムズ株式会社においては設備工事業のほか、冷暖房機器等の販売を主たる事業として行っております。

報告セグメントの売上高は次のとおりであります。

「日本」・・・406億54百万円

「米国」・・・50億13百万円

「中国」・・・53億73百万円

「インド」・・・2億2百万円

「フィリピン」・・・1億47百万円



#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度に比べ1.2ポイント増加し、92.0%となりました。

売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は前連結会計年度に比べ0.4ポイント減少し、7.7%となりました。

#### 営業利益

営業利益は、前連結会計年度の5億21百万円から3億57百万円減少して1億63百万円となっております。

売上高に対する営業利益の比率は前連結会計年度に比べ0.8ポイント減少し、0.3%となりました。

#### 営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は、前連結会計年度の2億12百万円の収益（純額）から2億63百万円の収益（純額）となりました。

#### 経常利益

経常利益は、前連結会計年度の7億33百万円から3億6百万円減少して4億26百万円となり、売上高に対する経常利益の比率は前連結会計年度に比べ0.7ポイント減少し、0.8%となりました。

#### 特別利益（損失）

当連結会計年度において特別利益に投資有価証券売却益等を、また特別損失に火災関連損失等を計上した結果、19百万円の損失（純額）となりました。

#### 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の1億32百万円から92百万円増加して2億24百万円となりました。

売上高に対する当期純利益の比率は前連結会計年度に比べ0.1ポイント増加し、0.4%となりました。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結会計年度のわが国経済は、欧州の財政・金融不安による世界経済の減速懸念の高まり、また周辺諸国との関係悪化、円高・株安、デフレ経済の影響など、先行きの不透明感が払拭されない状況のまま推移しましたが、昨年未の政権交代を機に新政権への期待感より円安・株高基調となるなど、厳しい状況の中にもようやく変化の兆しがみられるようになりました。

当社グループ関連の建設業界におきましては、公共投資は東日本大震災の復旧・復興需要もあり下げ止まり感はあるものの、民間設備投資は依然として低調に推移し、それに伴う価格競争の激化、労務費及び建設資材のコストアップ等、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

従いまして、当社グループの受注予算、売上予算及び利益予算は、現状において合理的に見積られる要因は可能な限り反映させておりますが、今後の事業環境如何では予算達成が困難になる可能性があり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、昨年度、創業70周年記念事業の一つとして成長戦略“Decade Strategy 2020”をスタートし、新たな10年を「人づくり」の時代と位置づけ、人材育成に強みを持つ企業を目指しております。本年度は、その足がかりとなる新3ヵ年中期経営計画を策定し、主要課題として〔国内外一体化となった事業展開〕、〔事業領域の拡大〕、〔人材力の強化〕に取り組んでまいりました。

中期経営計画の2年目となる次年度は、主要課題の重点施策として〔営業施策の見直し強化による受注拡大とコスト低減による収益強化〕、〔ファシリティ部門の強化による安定収益の確保と体制整備による海外事業全体の底上げ〕、〔人づくり施策の展開〕を掲げ、それぞれ具体的な取り組みを明確にし推進してまいります。

また、新たに電気事業本部を創設し、総合（建築、内装、設備、電気）リニューアル案件の対応とソーラー設置工事分野への体制整備を図ってまいります。

#### (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13億29百万円増加し、当連結会計年度末には110億77百万円（前連結会計年度比13.6%増）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果獲得した資金は10億46百万円（前連結会計年度は9億84百万円の使用）となりました。これは主に仕入債務の増加といった資金の増加要因が、未成工事受入金の減少といった資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

投資活動の結果獲得した資金は2億49百万円（前連結会計年度は53百万円の獲得）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は16百万円（前連結会計年度は1億68百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	機械、運搬 具及び工具 器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積 $m^2$ )	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都品川区)	日本	794,236	11,583	1,157,909 (2,334.70)	59,093	2,022,822	287

(注) 1. 土地建物のうち賃貸中の主なものは次のとおりであります。

事業所名	土地 ( $m^2$ )	建物 ( $m^2$ )
本社	915.59	3,287.94

2. リース契約による賃借設備のうち主なもの

事業所名	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)
本社	CAD用コンピューター式	3.5~5	42,596
本社	その他コンピューター式	3.5~5	21,427

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

特記事項はありません。

##### (3) 在外子会社

特記事項はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	14,364,975	14,364,975	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	14,364,975	14,364,975	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年6月1日 (注)	-	14,364,975	-	5,195,057	59,999	5,086,553

(注) 資本準備金の増加額は子会社温調プログラミング㈱の吸収合併によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	12	116	14	2	1,863	2,011	-
所有株式数 (単元)	-	232	24	3,487	452	6	10,036	14,237	127,975
所有株式数の 割合(%)	-	1.62	0.18	24.41	3.15	0.04	70.60	100.00	-

(注) 自己株式1,081,096株は、「個人その他」に1,081単元及び「単元未満株式の状況」に96株を含めて記載してあります。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アミー・コーポレーション株式会社	東京都大田区山王2丁目1番8号	2,686	18.70
大成温調取引先持株会	東京都品川区大井1丁目47番1号	1,579	10.99
水谷 日出夫	東京都大田区	1,112	7.75
大成温調株式会社	東京都品川区大井1丁目47番1号	1,081	7.53
河村 和平	東京都品川区	803	5.59
大成温調従業員持株会	東京都品川区大井1丁目47番1号	793	5.52
河村 直美	埼玉県川口市	250	1.74
小川 恭弘	高知県高知市	182	1.27
青木 錠衛	東京都港区	180	1.25
和田 ふみ子	東京都世田谷区	150	1.04
計	-	8,817	61.38

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,081,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,156,000	13,156	同上
単元未満株式	普通株式 127,975	-	-
発行済株式総数	14,364,975	-	-
総株主の議決権	-	13,156	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 大成温調株式会社	東京都品川区大井 一丁目47番1号	1,081,000	-	1,081,000	7.53
計	-	1,081,000	-	1,081,000	7.53

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,776	847,590
当期間における取得自己株式	500	180,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行っ た取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,081,096	-	1,081,596	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益配分が最重要であると考えており、長期にわたり経営基盤の確保を図りながら、業績に裏付けられた成果配分を実施する方針であります。

また、内部留保資金につきましては、さらに厳しさを増す業界環境の中で、収益の確保と向上のために、より効率的に活用してまいる所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めておりますが、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	172,690	13

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第58期 平成21年3月	第59期 平成22年3月	第60期 平成23年3月	第61期 平成24年3月	第62期 平成25年3月
最高(円)	400	394	368	420	380
最低(円)	240	283	281	302	273

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	296	309	313	354	358	380
最低(円)	273	281	292	306	331	344

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		水谷 大介	昭和15年12月15日生	昭和39年4月 (株)飯野川崎トラベル入社 昭和42年11月 当社入社、取締役 昭和55年3月 代表取締役社長 平成22年4月 代表取締役会長(現任)	(注)2	32
代表取締役社長		山口 隆義	昭和27年5月11日生	昭和52年4月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成17年4月 当社入社、常務執行役員経営戦略統括室担当 平成17年6月 取締役経営戦略統括室担当 平成18年4月 常務取締役管理本部、経営戦略本部管掌 平成19年4月 専務取締役営業本部、管理本部及び経営戦略本部管掌 平成20年4月 専務取締役社長補佐兼本社管理グループ統括 平成21年4月 取締役副社長社長補佐兼本社技術グループ、本社管理グループ及びテクニカルセンター管掌 平成22年4月 代表取締役社長(現任)	(注)2	12
取締役副社長	中国事業本部管掌兼営業推進本部管掌	中尾 信雄	昭和23年3月30日生	昭和41年3月 当社入社 平成14年4月 執行役員関東支店長 平成17年4月 常務執行役員関東支店長 平成19年4月 常務執行役員関東支店長兼首都圏エンジニアリング事業部管掌 平成19年6月 取締役常務執行役員関東支店長兼首都圏エンジニアリング事業部管掌 平成20年4月 常務取締役上席執行役員チームE&R及びチーム東日本統括兼関東支店長 平成21年4月 専務取締役チームE&R及びチーム東日本管掌 平成22年4月 取締役副社長兼首都圏事業本部長 平成23年4月 取締役副社長 平成25年4月 取締役副社長中国事業本部管掌兼営業推進本部管掌(現任)	(注)2	10
専務取締役	西日本事業本部管掌兼西日本事業本部長兼大阪支店長	仲吉 弘一	昭和22年7月26日生	昭和48年4月 ナミレイ(株)入社 平成11年4月 当社入社 平成11年7月 執行役員大阪支店副支店長 平成13年4月 常務執行役員大阪支店長 平成19年4月 常務執行役員大阪支店長及び九州支店長兼西日本管掌 平成19年6月 取締役常務執行役員大阪支店長及び九州支店長兼西日本管掌 平成20年4月 常務取締役上席執行役員チーム西日本統括兼大阪支店長及び九州支店長 平成21年4月 常務取締役上席執行役員チーム西日本管掌及び統括兼九州支店長 平成22年4月 専務取締役西日本事業本部長 平成23年4月 専務取締役西日本事業本部長兼営業推進本部管掌 平成24年4月 専務取締役西日本事業本部管掌兼中国事業本部管掌兼営業推進本部管掌 平成25年4月 専務取締役西日本事業本部管掌兼西日本事業本部長兼大阪支店長(現任)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	首都圏事業本部管掌兼東日本事業本部管掌兼東南アジア事業部管掌	但野 光吉	昭和23年5月30日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年4月 執行役員東北支店長 平成18年4月 常務執行役員東北支店長 平成19年4月 常務執行役員東北支店長兼中央研究所管掌 平成19年6月 取締役常務執行役員東北支店長兼中央研究所管掌 平成20年4月 取締役上席執行役員チームE & R及びチーム東日本副統括兼東北支店長 平成21年4月 取締役上席執行役員チーム東日本統括兼東北支店長 平成22年4月 常務取締役上席執行役員東日本事業本部長兼東北支店長 平成23年4月 常務取締役東日本事業本部長兼ファシリティ事業本部長兼環境事業本部長 平成24年4月 常務取締役環境事業本部長兼東日本事業本部管掌兼ファシリティ事業本部管掌兼東南アジア事業部管掌 平成24年10月 専務取締役環境事業本部長兼東日本事業本部管掌兼ファシリティ事業本部管掌兼東南アジア事業部管掌 平成25年4月 専務取締役首都圏事業本部管掌兼東日本事業本部管掌兼東南アジア事業部管掌(現任)	(注)2	10
常務取締役	インド事業部管掌兼首都圏事業本部長	中村 恭三	昭和26年10月20日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年4月 執行役員東関東支店長 平成18年4月 常務執行役員首都圏第二事業部長 平成20年4月 上席執行役員首都圏第二事業部長 平成22年6月 取締役上席執行役員首都圏事業本部副本部長兼営業事業部長 平成23年4月 取締役営業推進本部長 平成24年4月 常務取締役取締役営業推進本部長 平成25年4月 常務取締役インド事業部管掌兼首都圏事業本部長(現任)	(注)2	7
常務取締役	ファシリティ事業本部管掌兼本社技術グループ管掌兼本社調達グループ管掌・兼統括	志村 和昭	昭和25年6月3日生	昭和48年4月 当社入社 平成18年4月 執行役員首都圏第二事業部副事業部長 平成21年4月 上席執行役員首都圏第二事業部長 平成22年6月 取締役上席執行役員首都圏事業本部副本部長兼工事事業部長 平成23年4月 取締役首都圏事業本部長 平成24年4月 常務取締役首都圏事業本部長兼インド事業部管掌兼本社技術グループ管掌 平成25年4月 常務取締役ファシリティ事業本部管掌兼本社技術グループ管掌兼本社調達グループ管掌・兼統括(現任)	(注)2	18



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	社長室長兼本社管理グループ管掌兼経営企画グループ管掌兼汎太平洋事業部管掌兼中国事業本部長	水谷 憲一	昭和51年12月25日生	平成15年4月 当社入社 平成21年4月 執行役員海外グループ統括、グリーンエナジー本部長及び業務管理室 平成22年4月 上席執行役員海外事業本部長兼経営企画グループ管掌 平成22年6月 取締役上席執行役員海外事業本部長兼経営企画グループ管掌 平成23年4月 取締役海外事業本部長兼東南アジア事業部長兼経営企画グループ管掌 平成24年4月 取締役社長室長兼海外統括グループ統括兼中国事業本部長兼汎太平洋事業部管掌兼経営企画グループ管掌 平成24年10月 常務取締役社長室長兼海外統括グループ統括兼中国事業本部長兼汎太平洋事業部管掌兼経営企画グループ管掌 平成25年4月 常務取締役社長室長兼本社管理グループ管掌兼経営企画グループ管掌兼汎太平洋事業部管掌兼中国事業本部長(現任)	(注) 2	10
取締役	電気事業本部管掌兼電気事業本部長	吉野 利幸	昭和23年6月21日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年4月 執行役員大阪支店副支店長 平成16年4月 執行役員全社工事統括本部長 平成18年4月 常務執行役員技術本部長 平成20年4月 上席執行役員本社技術グループ統括補佐 平成21年6月 取締役上席執行役員本社技術グループ統括及びテクニカルセンター統括兼テクニカルセンター長 平成22年4月 取締役上席執行役員環境事業本部長 平成23年4月 取締役海外事業本部技術統括兼本社技術グループ管掌 平成24年4月 取締役中国事業本部技術統括兼本社調達グループ統括 平成25年4月 取締役電気事業本部管掌兼電気事業本部長(現任)	(注) 2	3
取締役	東海事業本部管掌兼環境・省エネグループ管掌兼東海事業本部長	佐藤 正夫	昭和23年6月20日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年4月 執行役員東京本店工事本部長 平成18年4月 常務執行役員首都圏第一事業部長 平成20年4月 上席執行役員首都圏第一事業部長 平成24年4月 上席執行役員東海事業本部長兼名古屋支店長 平成24年6月 取締役東海事業本部管掌兼東海事業本部長兼名古屋支店長 平成25年4月 取締役東海事業本部管掌兼環境・省エネグループ管掌兼東海事業本部長(現任)	(注) 2	8
常勤監査役		宇川 一夫	昭和23年9月2日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年4月 執行役員東京本店営業本部長 平成18年10月 常務執行役員営業本部長 平成20年4月 上席執行役員営業本部長 平成23年4月 上席執行役員営業推進本部副本部長 平成23年6月 常勤監査役(現任)	(注) 3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		杉山 博康	昭和18年 8月16日生	昭和41年 4月 (株)静岡銀行入行 平成13年 6月 静岡不動産(株)代表取締役社長 平成18年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		大久保 和正	昭和28年12月 8日生	昭和53年 4月 大蔵省(現財務省)入省 昭和59年 7月 国税庁伊丹税務署長 平成18年 7月 財務省中国財務局長 平成22年 7月 財務省大臣官房審議官 平成23年 4月 武蔵野大学政治経済学部教授 (現任) 平成23年 6月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
計						126

- (注) 1. 監査役杉山博康及び大久保和正は、社外監査役であります。
2. 平成25年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
  3. 平成23年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
  4. 平成22年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
  5. 取締役水谷憲一は、代表取締役会長水谷大介の長男であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要

当社は事業運営を行うにあたり、経営の効率化を追求するとともに、事業を取り巻くリスク管理、及びコンプライアンスの徹底を重要課題として認識し、業務内容の透明性並びに財務報告の信頼性を確保することを基本方針としております。そのため、取締役会を月1回以上開催し、重要事項の決定及び業務の執行の監督を行う一方、取締役会を中心とした経営会議を原則として月2回以上開催し、経営状況の変化に応じたスピーディーな経営戦略の見直しができる体制を整えております。

また、監査役3名（うち2名は社外監査役）は、取締役の職務の執行、企業活動の適法性、妥当性について検討するため取締役会その他重要な会議に出席し、関連帳票の閲覧を行うとともに、積極的な意見を陳述し監査機能の強化につとめております。さらに、複数の弁護士事務所と顧問契約を交わし法律問題が発生した場合には適時判断、助言を受けており、コンプライアンスの強化に努めております。

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、不当要求等に対しては毅然とした態度で臨むと共に、適宜に警察、顧問弁護士等の外部専門機関と緊密に連携し、会社全体として速やかに対応してまいります。また、「反社会的勢力との対応要領」を社内電子掲示板に掲載し、社員の周知徹底を図っております。

##### ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は市場や取引先から高い評価を得られる経営を通じて企業価値を創造し、株主をはじめとした利害関係者に対する公正で透明性の高い経営を最優先に据え、コーポレート・ガバナンスを充実することにより、企業価値の最大化に努めております。

#### ハ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理体制の基礎として、「リスク管理規程」を制定し、当社グループのリスク管理に関する基本的事項を定めております。

リスク管理の取組みに関する重要事項の決定は取締役会が行い、また、代表取締役を委員長としたリスク管理委員会を設置し、リスク管理に関する個別課題についての協議・検討等を行っております。さらに、代表取締役がリスク管理担当役員を指名し、リスク管理担当役員はリスク管理担当責任者として、当社グループの全役員に対してリスク管理の取組みについて、周知徹底を図っております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査部門及び監査役監査の組織は、内部監査部門は4名、監査役は3名（うち社外監査役2名）で構成されております。

内部監査部門は監査役と協力し監査計画に基づき業務執行全般についての業務監査を行っております。

また、監査役と会計監査人は定期的に、また、必要に応じて会合を設け、監査計画、監査実施状況及び監査結果についてお互いに情報交換並びに意見交換を行っております。

なお、社外監査役杉山博康氏は長年の金融機関勤務により培われた経験に基づいた見識を有しており、社外監査役大久保和正氏は長年にわたり財務省（旧大蔵省）の要職を歴任され、その豊富な経験に基づいた見識を有しております。

#### 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査に太陽A S G有限責任監査法人と契約を締結しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

##### イ 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 並木健治

指定有限責任社員 業務執行社員 秋田秀樹

##### ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

その他 12名

#### 社外取締役と社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役杉山博康氏は、長年の金融機関勤務により培われた経験に基づいた見識を有しており、経営の監視や適切な助言を行うことにより当社及び当社子会社の監査体制の一層の強化が期待できるものと判断したため、社外監査役に選任しております。

社外監査役大久保和正氏は、長年にわたり財務省（旧大蔵省）の要職を歴任され、その豊富な経験に基づいた見識を有しており、社外監査役として経営の監視や適切な助言を行うことにより当社及び当社子会社の監査体制の一層の強化が期待できるものと判断したため、社外監査役に選任しております。

なお、杉山博康氏及び大久保和正氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

当社において社外取締役及び社外監査役を独立役員として認定する独立性の方針は特に定めておりませんが、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外監査役を2名確保しており、社外監査役杉山博康氏及び大久保和正氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営の監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

#### 役員報酬等

##### イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	243,226	243,226	-	10
監査役 (社外監査役を除く。)	10,500	10,500	-	1
社外役員	9,900	9,900	-	2

ロ 役員ごとの報酬等の総額については、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。

ハ 当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬は支給しておりません。

ニ 役員の報酬等については、経済情勢、経営状況及び従業員給与等とのバランスを考慮し、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

なお、各役員の報酬等の額は、会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任等を考慮し決定しております。

ホ 取締役の報酬限度額は、平成8年6月27日開催の第45回定時株主総会において年額500百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

ヘ 監査役の報酬限度額は、平成3年6月26日開催の第40回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない時に限られます。

#### 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

##### ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

#### 八 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

47銘柄 1,091,866千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
森永製菓(株)	1,000,000	192,000	企業間取引の強化
日東電工(株)	40,000	133,400	企業間取引の強化
凸版印刷(株)	153,923	99,434	企業間取引の強化
三菱鉛筆(株)	50,000	72,050	企業間取引の強化
日産自動車(株)	70,000	61,670	企業間取引の強化
リンテック(株)	31,000	52,018	企業間取引の強化
東京瓦斯(株)	109,000	42,510	企業間取引の強化
日特エンジニアリング(株)	30,000	39,570	企業間取引の強化
(株)静岡銀行	39,000	33,228	円滑な金融取引の維持
藤田観光(株)	100,000	31,100	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	105,000	14,175	円滑な金融取引の維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	50,000	13,200	円滑な金融取引の維持
(株)日立製作所	20,000	10,620	企業間取引の強化
日産東京販売ホールディングス(株)	35,000	7,700	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,640	5,619	円滑な金融取引の維持
(株)長谷工コーポレーション	82,125	5,502	企業間取引の強化
インターライフホールディングス(株)	42,447	5,433	企業間取引の強化
荏原実業(株)	3,000	3,807	企業間取引の強化
(株)大気社	1,000	1,698	企業間取引の強化
(株)倉元製作所	7,500	1,515	企業間取引の強化
日比谷総合設備(株)	1,452	1,324	企業間取引の強化
三井住友建設(株)	13,000	1,014	企業間取引の強化
新日本空調(株)	1,600	784	企業間取引の強化
トッパン・フォームズ(株)	1,000	759	企業間取引の強化
高砂熱学工業(株)	1,100	708	企業間取引の強化
(株)テクノ菱和	1,597	689	企業間取引の強化
ダイダン(株)	1,210	620	企業間取引の強化
三機工業(株)	1,000	447	企業間取引の強化
(株)ヤマト	1,100	347	企業間取引の強化
(株)朝日工業社	1,000	337	企業間取引の強化

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
森永製菓(株)	1,000,000	206,000	企業間取引の強化
凸版印刷(株)	168,416	113,849	企業間取引の強化
(株)白洋舎	400,000	86,000	企業間取引の強化
三菱鉛筆(株)	50,000	85,200	企業間取引の強化
日産自動車(株)	70,000	63,350	企業間取引の強化
東京瓦斯(株)	109,000	56,026	企業間取引の強化
リンテック(株)	31,000	54,684	企業間取引の強化
藤田観光(株)	100,000	42,400	企業間取引の強化
(株)静岡銀行	39,000	41,340	円滑な金融取引の維持
日特エンジニアリング(株)	30,000	29,160	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	50,000	22,150	円滑な金融取引の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	105,000	20,895	円滑な金融取引の維持
インターライフホールディングス(株)	46,145	11,720	企業間取引の強化
日産東京販売ホールディングス(株)	35,000	11,375	企業間取引の強化
(株)日立製作所	20,000	10,860	企業間取引の強化
(株)長谷工コーポレーション	102,159	8,785	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,640	7,611	円滑な金融取引の維持
荏原実業(株)	3,000	4,026	企業間取引の強化
(株)大気社	1,000	2,129	企業間取引の強化
(株)倉元製作所	7,500	1,500	企業間取引の強化
日比谷総合設備(株)	1,452	1,383	企業間取引の強化
三井住友建設(株)	13,000	988	企業間取引の強化
トッパン・フォームズ(株)	1,000	912	企業間取引の強化
新日本空調(株)	1,600	888	企業間取引の強化
高砂熱学工業(株)	1,100	825	企業間取引の強化
(株)テクノ菱和	1,597	664	企業間取引の強化
ダイダン(株)	1,210	606	企業間取引の強化
三機工業(株)	1,000	492	企業間取引の強化
(株)ヤマト	1,100	392	企業間取引の強化
(株)朝日工業社	1,000	307	企業間取引の強化

八 保有目的が純投資目的の投資株式  
該当事項はありません。

二 保有目的を変更した投資株式  
該当事項はありません。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	-	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

特記すべき事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、会社規模及び業種の特性等を総合的に勘案して、決定することとしております。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の財務諸表について、太陽A S G 有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、監査法人等の主催するセミナーへの積極的な参加や会計専門誌等の定期購読を行い、会計基準の設定及び改廃について注視しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,953,755	11,239,419
受取手形・完成工事未収入金等	<sup>4</sup> 18,719,030	<sup>4</sup> 18,481,071
有価証券	<sup>2</sup> 94,122	<sup>2</sup> 70,037
未成工事支出金	<sup>3</sup> 1,649,048	<sup>3</sup> 1,679,242
商品	22,050	7,621
原材料	78,831	92,810
繰延税金資産	337,465	306,480
その他	1,292,994	1,741,411
貸倒引当金	169,628	82,468
流動資産合計	31,977,669	33,535,626
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	<sup>2</sup> 3,500,629	<sup>2</sup> 3,541,312
土地	<sup>2</sup> 1,876,868	<sup>2</sup> 1,881,873
その他	<sup>2</sup> 941,196	<sup>2</sup> 1,356,847
減価償却累計額	2,745,106	2,890,247
有形固定資産合計	3,573,587	3,889,785
無形固定資産		
投資その他の資産	44,132	64,476
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 1,655,878	<sup>1</sup> 1,467,617
長期貸付金	225,311	386,046
繰延税金資産	344,583	351,577
その他	1,691,817	1,576,866
貸倒引当金	916,551	1,031,202
投資その他の資産合計	3,001,040	2,750,904
固定資産合計	6,618,760	6,705,167
資産合計	38,596,429	40,240,793

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2, 4 15,371,316	2, 4 17,224,722
短期借入金	2 414,711	2 671,688
未払法人税等	491,875	74,781
未成工事受入金	2,316,344	1,618,725
賞与引当金	281,853	292,627
完成工事補償引当金	17,230	28,019
工事損失引当金	3 389,703	3 368,307
その他	760,821	1,135,523
流動負債合計	20,043,856	21,414,393
固定負債		
長期借入金	1,836	2,082
退職給付引当金	424,249	439,778
負ののれん	54,244	36,162
その他	106,275	166,220
固定負債合計	586,606	644,244
負債合計	20,630,463	22,058,637
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,087,248	5,087,248
利益剰余金	8,640,866	8,626,561
自己株式	306,354	307,202
株主資本合計	18,616,817	18,601,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,938	156,045
為替換算調整勘定	779,789	579,825
その他の包括利益累計額合計	650,850	423,779
少数株主持分	-	4,269
純資産合計	17,965,966	18,182,155
負債純資産合計	38,596,429	40,240,793

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	47,439,129	50,748,620
その他の売上高	767,261	643,011
売上高合計	48,206,391	51,391,632
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	<sup>2</sup> 43,207,918	<sup>2</sup> 46,845,614
その他の売上原価	575,806	440,001
売上原価合計	43,783,724	47,285,615
<b>売上総利益</b>	4,422,667	4,106,016
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	264,267	275,499
従業員給与手当	1,729,961	1,754,272
賞与引当金繰入額	84,771	83,951
退職給付費用	97,156	95,117
法定福利費	253,786	255,276
事務用品費	114,021	101,905
旅費及び交通費	218,033	190,497
交際費	59,616	60,826
地代家賃	221,952	242,192
租税公課	95,994	91,504
研究開発費	91,767	111,301
その他	670,048	679,776
販売費及び一般管理費合計	<sup>1</sup> 3,901,377	<sup>1</sup> 3,942,120
<b>営業利益</b>	521,289	163,895
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	69,525	55,386
受取保険金	129,870	58,611
投資有価証券売却益	2	-
負ののれん償却額	18,081	18,081
為替差益	-	126,865
貸倒引当金戻入額	45,507	-
その他	40,081	62,281
営業外収益合計	303,069	321,227
<b>営業外費用</b>		
支払利息	10,599	8,383
投資事業組合運用損	5,909	1,659
為替差損	70,077	-
貸倒引当金繰入額	-	39,237
その他	3,883	8,905
営業外費用合計	90,469	58,186
<b>経常利益</b>	733,889	426,936

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 3,195	3 792
投資有価証券売却益	-	141,140
持分変動利益	-	3,398
特別利益合計	3,195	145,332
特別損失		
固定資産売却損	4 934	-
減損損失	5 2,622	5 4,991
火災関連損失	-	6 159,849
特別損失合計	3,557	164,840
税金等調整前当期純利益	733,527	407,427
法人税、住民税及び事業税	470,949	183,103
法人税等調整額	129,815	531
法人税等合計	600,764	182,572
少数株主損益調整前当期純利益	132,763	224,855
少数株主利益	-	-
当期純利益	132,763	224,855

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	132,763	224,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,013	27,107
為替換算調整勘定	119,217	199,963
その他の包括利益合計	129,231	227,071
包括利益	3,532	451,926
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,532	451,926
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,195,057	5,195,057
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,195,057	5,195,057
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	5,087,248	5,087,248
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,087,248	5,087,248
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	8,851,358	8,640,866
当期変動額		
剰余金の配当	199,309	239,159
当期純利益	132,763	224,855
連結範囲の変動	143,945	-
当期変動額合計	210,491	14,304
当期末残高	8,640,866	8,626,561
<b>自己株式</b>		
当期首残高	306,140	306,354
当期変動額		
自己株式の取得	213	847
当期変動額合計	213	847
当期末残高	306,354	307,202
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	18,827,522	18,616,817
当期変動額		
剰余金の配当	199,309	239,159
当期純利益	132,763	224,855
連結範囲の変動	143,945	-
自己株式の取得	213	847
当期変動額合計	210,705	15,152
当期末残高	18,616,817	18,601,664

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	138,952	128,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,013	27,107
当期変動額合計	10,013	27,107
当期末残高	128,938	156,045
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	660,571	779,789
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,217	199,963
当期変動額合計	119,217	199,963
当期末残高	779,789	579,825
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	521,619	650,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129,231	227,071
当期変動額合計	129,231	227,071
当期末残高	650,850	423,779
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	4,269
当期変動額合計	-	4,269
当期末残高	-	4,269
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	18,305,903	17,965,966
当期変動額		
剰余金の配当	199,309	239,159
当期純利益	132,763	224,855
連結範囲の変動	143,945	-
自己株式の取得	213	847
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129,231	231,340
当期変動額合計	339,936	216,188
当期末残高	17,965,966	18,182,155



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	733,527	407,427
減価償却費	155,849	150,237
負ののれん償却額	18,081	18,081
貸倒引当金の増減額（ は減少）	68,725	24,749
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,859	10,774
退職給付引当金の増減額（ は減少）	26,738	15,505
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	18,901	10,788
工事損失引当金の増減額（ は減少）	79,789	23,177
その他の引当金の増減額（ は減少）	24,002	7,887
受取利息及び受取配当金	69,525	55,386
受取保険金	129,870	58,611
投資事業組合運用損益（ は益）	5,909	1,659
支払利息	10,599	8,383
為替差損益（ は益）	16,312	40,687
固定資産売却損益（ は益）	2,260	792
投資有価証券売却損益（ は益）	2	141,140
火災関連損失	-	159,849
売上債権の増減額（ は増加）	3,866,295	389,547
未成工事支出金等の増減額（ は増加）	129,327	77,560
立替金の増減額（ は増加）	314,614	419,229
未収消費税等の増減額（ は増加）	339,254	266,034
仕入債務の増減額（ は減少）	2,217,181	1,805,437
未成工事受入金の増減額（ は減少）	916,562	759,788
預り金の増減額（ は減少）	65,596	22,064
未払消費税等の増減額（ は減少）	211,529	206,704
その他	50,443	276,515
小計	1,120,484	1,771,199
利息及び配当金の受取額	68,273	51,450
保険金の受取額	116,077	58,611
利息の支払額	10,599	8,383
火災関連損失の支払額	-	159,849
法人税等の支払額	37,665	666,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	984,398	1,046,330

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	410,405	186,979
定期預金の払戻による収入	433,000	260,405
有価証券の取得による支出	529,300	30,000
有価証券の売却及び償還による収入	500,000	52,451
有形固定資産の取得による支出	189,903	325,020
有形固定資産の売却による収入	17,806	1,593
投資有価証券の取得による支出	343,528	105,356
投資有価証券の売却による収入	222,137	548,671
貸付けによる支出	5,000	297
貸付金の回収による収入	28,697	354
会員権の売却による収入	4,015	1,142
保険積立金の解約による収入	226,463	-
その他	99,410	32,620
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>53,392</b>	<b>249,586</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,473,554	4,722,553
短期借入金の返済による支出	2,417,631	4,469,361
長期借入れによる収入	-	780
長期借入金の返済による支出	197	743
リース債務の返済による支出	24,612	29,606
自己株式の取得による支出	213	847
配当金の支払額	199,052	238,982
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>168,153</b>	<b>16,208</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>36,702</b>	<b>49,381</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,135,861	1,329,090
現金及び現金同等物の期首残高	10,840,935	9,748,350
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	43,276	-
現金及び現金同等物の期末残高	9,748,350	11,077,440

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

10社

主な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の名称

TAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY.LIMITED

NT AUSTRALIA PTY.LIMITED

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

上記の非連結子会社2社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

なお、国内連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ハ) 原材料

当社及び国内連結子会社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社における耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、見積補償額を計上しております。

ホ 工事損失引当金

受注工事の将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。

ヘ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

なお、工事進行基準によるものは、次のとおりであります。

完成工事高	38,929,457千円
完成工事原価	36,348,662

また、在外連結子会社は、工事進行基準によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で償却し、その金額が僅少なものについては発生年度に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	160,906千円	160,906千円

2 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。

担保資産	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	480,139千円	603,104千円
土地	317,186	317,186
その他	23,322	164,010
計	820,647	1,084,301

対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
工事未払金等	345,302千円	281,888千円
短期借入金	203,322	491,688
計	548,624	773,576

上記の他、営業保証として担保に供しているもの

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有価証券	9,928千円	10,000千円

3 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未成工事支出金	60,379千円	63,527千円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	279,707千円	145,225千円
支払手形	1,444,247	1,573,833

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
91,767千円	111,301千円

2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
79,864千円	21,395千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
土地	3,195千円	- 千円
会員権	-	792

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
会員権	934千円	- 千円

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)

場所	用途	種類	減損損失
愛知県名古屋市	設備工事事業資産	建物、車両運搬具、その他	2,622千円

当社グループは、資産を設備工事事業、不動産賃貸事業、その他の事業、共用資産及び遊休資産にグルーピングし、減損損失の認識を行っております。さらに、設備工事事業については各部門単位にグルーピングしております。

設備工事事業資産は一部事業所の収益性が悪化したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として計上しました。その内訳は、建物1,910千円、車両運搬具473千円及びその他237千円であります。

また、資産グループのごとの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零評価しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
愛知県名古屋市	設備工事業資産	建物、その他	2,272千円
長野県北佐久郡	遊休資産	土地	2,719千円

当社グループは、資産を設備工事業、不動産賃貸事業、その他の事業、共用資産及び遊休資産にグルーピングし、減損損失の認識を行っております。さらに、設備工事業については各部門単位にグルーピングしております。

当連結会計年度において、設備工事業資産は一部事業所の収益性が悪化したため、また事業の用に供していない遊休資産は一部時価が著しく下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として計上しました。その内訳は、建物844千円、その他1,428千円及び土地2,719千円であります。

また、資産グループのごとの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零評価しております。

## 6 火災関連損失

当社施工中に発生しました火災事故に関連する費用等を火災関連損失として計上いたしました。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	14,512千円	141,837千円
組替調整額	2	88,200
税効果調整前	14,514	53,637
税効果額	4,500	26,530
その他有価証券評価差額金	10,013	27,107
為替換算調整勘定：		
当期発生額	119,217	199,963
その他の包括利益合計	129,231	227,071



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,364,975	-	-	14,364,975
合計	14,364,975	-	-	14,364,975
自己株式				
普通株式(注)	1,077,671	649	-	1,078,320
合計	1,077,671	649	-	1,078,320

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	199,309	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	239,159	利益剰余金	18	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,364,975	-	-	14,364,975
合計	14,364,975	-	-	14,364,975
自己株式				
普通株式（注）	1,078,320	2,776	-	1,081,096
合計	1,078,320	2,776	-	1,081,096

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	239,159	18	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	172,690	利益剰余金	13	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	9,953,755千円	11,239,419千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	205,405	161,979
現金及び現金同等物	9,748,350	11,077,440

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

コンピュータ及び周辺機器(工具及び器具備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品等	236,986	205,820	373	30,793
合計	236,986	205,820	373	30,793

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品等	26,254	24,942	-	1,312
合計	26,254	24,942	-	1,312

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	1年内	29,853
1年超	1,312	-
合計	31,166	1,312

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース資産減損勘定の残高	373	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	50,486	28,146
減価償却費相当額	50,486	28,146
リース資産減損勘定の取崩額	705	611

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	77,499	120,764
1年超	915,835	941,601
合計	993,334	1,062,366

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主として短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等及び長期貸付金は取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

有価証券は、主に満期保有目的の債券であります。格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

また、投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

特記すべき事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*)	時価(千円) (*)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,953,755	9,953,755	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	18,719,030	18,718,592	437
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	9,928	9,992	63
その他有価証券	1,380,836	1,380,836	-
(4) 長期貸付金	225,311	220,729	4,581
(5) 支払手形・工事未払金等	(15,371,316)	(15,371,316)	-
(6) 短期借入金	(414,711)	(414,711)	-
(7) 長期借入金	(1,836)	(1,836)	-
(8) デリバティブ取引	-	-	-

(\*) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*)	時価(千円) (*)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	11,239,419	11,239,419	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	18,481,071	18,478,790	2,280
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,000	10,000	-
其他有価証券	1,161,528	1,161,528	-
(4) 長期貸付金	386,046	385,113	932
(5) 支払手形・工事未払金等	(17,224,722)	(17,224,722)	-
(6) 短期借入金	(671,688)	(671,688)	-
(7) 長期借入金	(2,082)	(2,082)	-
(8) デリバティブ取引	-	-	-

(\*) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形・完成工事未収入金等

短期で決済されるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、1年を超えるものについては、一定期間ごとに分類し、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所等の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、満期保有目的の債券については短期に償還されるため帳簿価額によっております。

なお、有価証券は其他有価証券と満期保有目的債券として保有しており、これらに関する連結貸借対照表計上額と取得価額との差額は注記事項「有価証券関係」に記載のとおりであります。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形・工事未払金等、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	359,236	366,126

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,953,755	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	18,701,021	18,008	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	10,000	-	-	-
その他有価証券のうち				
満期のあるもの（社債）	50,000	-	-	-
長期貸付金	2,034	219,048	3,221	1,006
合計	28,716,811	237,057	3,221	1,006

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,239,419	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	18,371,709	109,362	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	10,000	-	-	-
その他有価証券のうち				
満期のあるもの（社債）	-	-	-	-
長期貸付金	51,857	330,693	3,191	303
合計	29,672,987	440,055	3,191	303

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	414,711	-	-	-	-	-
長期借入金	-	-	-	-	-	1,836
合計	414,711	-	-	-	-	1,836

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	671,688	-	-	-	-	-
長期借入金	-	-	-	-	-	2,082
合計	671,688	-	-	-	-	2,082

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	9,928	9,992	63
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,928	9,992	63
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) コマーシャル・ペーパー	-	-	-
	(4) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		9,928	9,992	63

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	10,000	10,000	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) コマーシャル・ペーパー	-	-	-
	(4) その他	-	-	-
	小計	10,000	10,000	-
合計		10,000	10,000	-



2. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	592,202	420,594	171,607
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	50,067	50,000	67
	その他	-	-	-
	(3) その他	26,601	21,537	5,064
	小計	668,871	492,132	176,739
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	241,194	257,037	15,842
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	470,770	472,446	1,675
	小計	711,965	729,483	17,518
	合計	1,380,836	1,221,615	159,220

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 198,329千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	881,507	684,951	196,555
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	214,843	198,193	16,650
	小計	1,096,350	883,144	213,206
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	5,140	5,589	448
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	60,037	60,037	-
	小計	65,177	65,626	448
	合計	1,161,528	948,771	212,757

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 205,219千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	26	2	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	222,111	-	-
合計	222,137	2	-

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	221,340	141,140	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	50,000	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	329,781	-	-
合計	601,122	141,140	-

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金(規約型)制度と企業型確定拠出年金制度を設けております。  
また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,351,815	2,602,013
(2) 年金資産(千円)	1,754,586	1,823,238
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(千円)	597,228	778,775
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	172,979	338,996
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))(千円)	424,249	439,778
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金((6)-(7))(千円)	424,249	439,778

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	118,758	127,490
(2) 利息費用(千円)	46,310	46,635
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	34,548	35,091
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	50,947	35,989
(5) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))(千円)	181,468	175,024
(6) その他(千円)	56,937	57,803
計(千円)	238,406	232,827

(注)「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.00	1.16
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	163,276千円	166,100千円
賞与引当金損金算入限度超過額	107,132	111,383
貸倒引当金損金算入限度超過額	382,999	372,967
役員退職未払金損金算入否認	39,943	39,943
工事損失引当金損金算入限度超過額	140,721	134,920
減価償却費損金算入限度超過額	117,188	112,250
投資有価証券評価損否認	66,609	44,994
関係会社株式評価損否認	65,059	65,059
会員権評価損否認	40,841	40,714
繰越欠損金	85,086	687,207
繰越外国税額	16,899	26,588
未払事業税等否認	36,629	4,015
土地減損損失否認	432,945	433,914
その他	85,307	105,936
繰延税金資産小計	1,780,640	2,345,996
評価性引当額	1,066,962	1,619,702
繰延税金資産合計	713,677	726,294
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	30,282	56,711
その他	1,353	13,106
繰延税金負債合計	31,635	69,817
繰延税金資産の純額	682,042	656,477

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8	10.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	1.1
住民税均等割等	6.3	10.3
評価性引当額の増減額	5.9	3.0
タックススペアリングクレジットに係る		
外税控除対象額	1.7	2.6
試験研究費の特別控除額	1.0	1.8
海外連結子会社との税率差異	0.9	5.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.5	-
納税充当金取崩額等	2.5	0.9
税効果不適用としたその他の申告調整	17.5	-
その他	1.1	4.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.9	44.8

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 当該資産除去債務の概要及び金額の算定方法

当社は本社の一部及び支店の一部について建物等所有者との間で不動産賃借契約を締結し、賃貸期間終了時に原状回復義務を有しており、資産除去債務を計上する必要があります。ただし、当該賃貸契約に関連する敷金が資産計上されているため、当該資産除去債務及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する簡便的な方法によっております。なお、見積りにあたり、使用見込期間は15年としております。

また、本社の一部は同様に賃貸期間終了時に原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。このため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

2. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	16,478千円	9,672千円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	-	2,688
資産除去債務の履行等による減少額	6,805	6,257
期末残高	9,672	6,104

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む。)や賃貸用住宅を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は115,734千円(賃貸収益はその他の売上高、賃貸費用はその他の売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は128,929千円(賃貸収益はその他の売上高、賃貸費用はその他の売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,285,909	1,242,478
期中増減額	43,430	21,784
期末残高	1,242,478	1,220,694
期末時価	2,000,689	1,966,296

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 期中増減額は、減価償却による減少額であります。  
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であり、重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に設備工事業を営んでおり、国内においては当社及び温調エコシステムズ株式会社が、海外においては米国、中国、インド及びフィリピン等の各地域をTAISEIONCHO HAWAII, INC. (米国)、大成温調機電工程(上海)有限公司(中国)、TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED (インド)、ONCHO PHILIPPINES, INC. (フィリピン)及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、施工する工事について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループは設備工事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「中国」、「インド」及び「フィリピン」の5つを報告セグメントとしております。

また、温調エコシステムズ株式会社においては設備工事業のほか、冷暖房機器等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	インド	フィリピン	計		
売上高								
外部顧客への売上高	39,657,582	3,542,368	4,304,369	399,087	302,983	48,206,391	-	48,206,391
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,400	-	-	3,800	-	8,200	-	8,200
計	39,661,982	3,542,368	4,304,369	402,887	302,983	48,214,591	-	48,214,591
セグメント利益又は損失 ( )	779,106	103,537	166,636	126,779	204,965	510,461	986	509,475
セグメント資産	35,837,483	2,224,613	1,131,920	177,194	256,173	39,627,386	10,924	39,638,311
セグメント負債	19,194,434	825,266	694,976	230,341	614,476	21,559,494	3,259	21,562,754
その他の項目								
減価償却費	108,591	43,664	40	2,881	670	155,849	-	155,849
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	54,959	155,576	-	11,366	30	221,933	-	221,933

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、豪州の現地法人の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	インド	フィリピン	計		
売上高								
外部顧客への売上高	40,654,565	5,013,752	5,373,105	202,383	147,826	51,391,632	-	51,391,632
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	40,654,565	5,013,752	5,373,105	202,383	147,826	51,391,632	-	51,391,632
セグメント利益又は損失 ( )	70,487	27,811	278,710	105,998	107,106	163,905	1,118	162,786
セグメント資産	35,655,990	3,218,548	1,446,280	344,633	290,464	40,955,917	11,535	40,967,452
セグメント負債	19,713,478	1,606,093	831,975	285,765	287,009	22,724,322	3,937	22,728,259
その他の項目								
減価償却費	96,090	45,807	331	6,499	1,508	150,237	-	150,237
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	86,869	342,011	992	1,524	7,483	438,880	-	438,880

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、豪州の現地法人の事業活動を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,214,591	51,391,632
「その他」の区分の売上高	-	-
セグメント間取引消去	8,200	-
連結財務諸表の売上高	48,206,391	51,391,632

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	510,461	163,905
「その他」の区分の利益	986	1,118
セグメント間取引消去	11,813	1,109
連結財務諸表の営業利益	521,289	163,895

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,627,386	40,955,917
「その他」の区分の資産	10,924	11,535
セグメント間取引消去	1,041,881	726,659
連結財務諸表の資産合計	38,596,429	40,240,793

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,559,494	22,724,322
「その他」の区分の負債	3,259	3,937
セグメント間取引消去	932,290	669,621
連結財務諸表の負債合計	20,630,463	22,058,637

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		セグメント間取引消去		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	155,849	150,237	-	-	-	-	155,849	150,237
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	221,933	438,880	-	-	-	-	221,933	438,880

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	インド	フィリピン	その他	合計
38,844,357	3,542,368	4,921,246	403,087	495,330	-	48,206,391

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	インド	フィリピン	その他	合計
3,072,922	490,740	70	8,606	1,247	-	3,573,587

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	インド	フィリピン	その他	合計
40,430,888	5,013,752	5,593,731	202,757	150,501	-	51,391,632

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	インド	フィリピン	その他	合計
3,035,497	841,818	740	4,270	7,458	-	3,889,785

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	日本	米国	中国	インド	フィリピン	その他	全社・消去	合計
減損損失	2,622	-	-	-	-	-	-	2,622

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	日本	米国	中国	インド	フィリピン	その他	全社・消去	合計
減損損失	4,991	-	-	-	-	-	-	4,991

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

平成22年4月1日前行われた子会社の増資により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	日本	米国	中国	インド	フィリピン	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	18,081	-	-	-	-	-	18,081
当期末残高	-	54,244	-	-	-	-	-	54,244

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

平成22年4月1日前行われた子会社の増資により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	日本	米国	中国	インド	フィリピン	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	18,081	-	-	-	-	-	18,081
当期末残高	-	36,162	-	-	-	-	-	36,162

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

特記すべき事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,352.18円	1,368.42円
1株当たり当期純利益金額	9.99円	16.92円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。2.  
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	132,763	224,855
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	132,763	224,855
期中平均株式数(千株)	13,287	13,285

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	414,711	671,688	2.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	26,338	28,539	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,836	2,082	-	平成26年～定めず
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	32,228	78,507	-	平成26年～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	475,115	780,817	-	-

(注) 1. 平均利率については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金は無利息であります。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のもの及び期間の定めのないものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	-	-	-
リース債務	23,309	20,451	19,831	12,870

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,861,191	20,439,796	31,395,366	51,391,632
税金等調整前当期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額( )(千円)	325,467	557,463	940,238	407,427
当期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	184,047	373,762	669,907	224,855
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )(円)	13.85	28.13	50.42	16.92

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	13.85	14.28	22.29	67.35

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,976,570	9,770,090
受取手形	5 3,554,950	5 2,270,228
完成工事未収入金	13,833,967	14,349,900
有価証券	1 64,105	1 10,000
未成工事支出金	4 828,076	4 546,920
短期貸付金	178,274	100,102
前払費用	23,875	20,502
繰延税金資産	335,449	303,593
未収消費税等	285,413	-
未収還付法人税等	-	85,545
未収入金	2 431,521	2 315,006
立替金	646,247	1,065,540
火災未決算	-	6 444,970
その他	13,714	15,712
貸倒引当金	174,889	32,479
流動資産合計	28,997,279	29,265,633
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,094,504	1 3,097,386
減価償却累計額	1,894,767	1,946,961
建物(純額)	1,199,736	1,150,424
構築物	84,627	84,059
減価償却累計額	79,218	79,652
構築物(純額)	5,408	4,406
機械及び装置	25,500	25,500
減価償却累計額	20,954	21,891
機械及び装置(純額)	4,545	3,608
車両運搬具	100,402	81,749
減価償却累計額	87,916	75,146
車両運搬具(純額)	12,486	6,603
工具器具・備品	79,427	80,854
減価償却累計額	71,839	73,982
工具器具・備品(純額)	7,587	6,872
土地	1 1,808,943	1 1,806,224
リース資産	72,978	94,014
減価償却累計額	37,347	34,920
リース資産(純額)	35,630	59,093
有形固定資産合計	3,074,338	3,037,233

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	17,484	17,484
ソフトウェア	4,981	3,669
リース資産	16,258	40,179
その他	170	140
無形固定資産合計	38,894	61,472
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,054,218	1,124,262
関係会社株式	3,064,929	3,008,386
出資金	2,254	2,254
従業員長期貸付金	10,262	9,522
関係会社長期貸付金	752,220	508,042
長期貸付金	-	161,683
差入保証金	130,583	111,309
会員権	357,663	357,669
保険積立金	225,924	187,415
破産更生債権等	769,593	666,983
長期前払費用	2,806	1,451
繰延税金資産	341,472	327,959
長期預金	230,000	200,000
その他	19,229	19,195
貸倒引当金	1,375,244	1,028,398
投資その他の資産合計	5,585,914	5,657,738
固定資産合計	8,699,147	8,756,445
資産合計	37,696,427	38,022,078
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	5 7,866,231	5 8,774,754
工事未払金	6,534,521	7,237,176
短期借入金	1 360,000	1 360,000
リース債務	23,627	26,154
未払金	149,416	216,476
未払費用	166,684	148,899
未払法人税等	437,791	-
未払消費税等	-	201,561
未成工事受入金	1,821,035	950,742
前受金	8,819	8,742
預り金	199,416	212,749
賞与引当金	277,546	288,007
完成工事補償引当金	17,230	28,019
工事損失引当金	4 370,221	4 354,961
その他	24,066	21,375
流動負債合計	18,256,607	18,829,620

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>固定負債</b>		
リース債務	30,194	78,411
退職給付引当金	407,698	422,693
預り保証金	39,471	39,480
その他	611	1,428
固定負債合計	477,975	542,012
<b>負債合計</b>	<b>18,734,583</b>	<b>19,371,633</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,195,057	5,195,057
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	5,086,553	5,086,553
その他資本剰余金	694	694
資本剰余金合計	5,087,248	5,087,248
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	436,826	436,826
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	6,452,283	6,452,283
繰越利益剰余金	1,967,355	1,637,265
利益剰余金合計	8,856,464	8,526,374
自己株式	306,354	307,202
株主資本合計	18,832,415	18,501,478
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	129,428	148,966
評価・換算差額等合計	129,428	148,966
純資産合計	18,961,843	18,650,444
<b>負債純資産合計</b>	<b>37,696,427</b>	<b>38,022,078</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
完成工事高	38,929,661	40,055,976
その他の売上高	182,973	184,103
売上高合計	39,112,634	40,240,079
売上原価		
完成工事原価	35,315,828	37,199,101
その他の売上原価	67,239	55,173
売上原価合計	35,383,068	37,254,275
売上総利益	3,729,566	2,985,803
販売費及び一般管理費		
役員報酬	247,701	263,626
従業員給与手当	1,188,703	1,152,878
賞与引当金繰入額	80,464	79,331
退職給付費用	90,584	90,489
法定福利費	227,832	227,891
福利厚生費	46,067	34,400
修繕維持費	6,413	4,452
事務用品費	89,564	83,120
旅費及び交通費	170,198	167,842
通信費	51,224	50,233
水道光熱費	18,035	19,576
研究開発費	91,767	111,301
広告宣伝費	22,036	15,972
交際費	54,595	56,810
地代家賃	142,278	147,573
減価償却費	56,527	56,070
車両費	21,724	23,376
租税公課	88,775	85,902
保険料	43,342	34,135
雑費	242,893	265,953
販売費及び一般管理費合計	2,980,733	2,970,940
営業利益	748,832	14,862

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	20,432	23,295
受取配当金	<sup>2</sup> 237,030	<sup>2</sup> 175,553
為替差益	-	61,046
投資有価証券売却益	2	-
受取保険金	129,870	58,611
貸倒引当金戻入額	47,436	-
雑収入	36,419	32,245
営業外収益合計	471,192	350,753
<b>営業外費用</b>		
支払利息	7,802	7,161
投資事業組合運用損	5,909	1,659
為替差損	1,564	-
貸倒引当金繰入額	-	24,876
雑支出	3,728	8,532
営業外費用合計	19,005	42,229
経常利益	1,201,020	323,386
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>4</sup> 3,195	<sup>4</sup> 792
投資有価証券売却益	-	141,140
特別利益合計	3,195	141,933
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	<sup>5</sup> 934	-
減損損失	<sup>6</sup> 2,622	<sup>6</sup> 4,991
関係会社株式評価損	-	271,992
貸倒引当金繰入額	422,410	-
火災関連損失	-	<sup>7</sup> 159,849
特別損失合計	425,967	436,833
税引前当期純利益	778,248	28,486
法人税、住民税及び事業税	413,846	100,579
法人税等調整額	106,050	18,838
法人税等合計	519,896	119,417
当期純利益又は当期純損失( )	258,351	90,930



【完成工事原価報告書】

区分	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	10,603,089	30.0	11,291,037	30.3
外注費	20,594,382	58.3	21,340,153	57.4
経費	4,118,356	11.7	4,567,911	12.3
(うち人件費)	(2,976,785)	(8.4)	(3,223,711)	(8.7)
当期完成工事原価	35,315,828	100.0	37,199,101	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

【その他の売上原価報告書】

区分	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費				
当期経費	67,239	100.0	55,173	100.0
当期その他の売上原価	67,239	100.0	55,173	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,195,057	5,195,057
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,195,057	5,195,057
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,086,553	5,086,553
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,086,553	5,086,553
その他資本剰余金		
当期首残高	694	694
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	694	694
資本剰余金合計		
当期首残高	5,087,248	5,087,248
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,087,248	5,087,248
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	436,826	436,826
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	436,826	436,826
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,452,283	6,452,283
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,452,283	6,452,283
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,908,313	1,967,355
当期変動額		
剰余金の配当	199,309	239,159
当期純利益又は当期純損失( )	258,351	90,930
当期変動額合計	59,042	330,090
当期末残高	1,967,355	1,637,265

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	8,797,422	8,856,464
当期変動額		
剰余金の配当	199,309	239,159
当期純利益又は当期純損失( )	258,351	90,930
当期変動額合計	59,042	330,090
当期末残高	8,856,464	8,526,374
<b>自己株式</b>		
当期首残高	306,140	306,354
当期変動額		
自己株式の取得	213	847
当期変動額合計	213	847
当期末残高	306,354	307,202
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	18,773,587	18,832,415
当期変動額		
剰余金の配当	199,309	239,159
当期純利益又は当期純損失( )	258,351	90,930
自己株式の取得	213	847
当期変動額合計	58,828	330,937
当期末残高	18,832,415	18,501,478
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	150,421	129,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,992	19,538
当期変動額合計	20,992	19,538
当期末残高	129,428	148,966
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	150,421	129,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,992	19,538
当期変動額合計	20,992	19,538
当期末残高	129,428	148,966
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	18,924,008	18,961,843
当期変動額		
剰余金の配当	199,309	239,159
当期純利益又は当期純損失( )	258,351	90,930
自己株式の取得	213	847
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,992	19,538
当期変動額合計	37,835	311,399
当期末残高	18,961,843	18,650,444

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、見積補償額を計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事の将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

なお、工事進行基準によるものは、次のとおりであります。

完成工事高	28,192,389千円
完成工事原価	26,570,872

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。

担保資産	前事業年度	当事業年度
	(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)
建物	466,479千円	442,532千円
土地	189,922	189,922
計	656,402	632,454

対応する債務	前事業年度	当事業年度
	(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)
短期借入金	180,000千円	180,000千円

上記の他、営業保証として担保に供しているもの	前事業年度	当事業年度
	(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)
有価証券	9,928千円	10,000千円

また、以下の資産は、子会社温調エコシステムズ(株)の買掛金の物上保証に供しています。

	前事業年度	当事業年度
	(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)
建物	13,659千円	12,894千円
土地	127,263	127,263
計	140,923	140,158

対応する債務	前事業年度	当事業年度
	(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)
子会社温調エコシステムズ(株)の買掛金	345,302千円	281,888千円

## 2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、主なものとして次のものがあります。

	前事業年度	当事業年度
	(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)
未収入金	414,028千円	314,586千円

## 3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証	前事業年度	当事業年度
	(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)
ONCHO PHILIPPINES, INC.	400千米ドル (32,876千円)	- 千米ドル (- 千円)

- 4 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未成工事支出金	60,379千円	63,527千円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	277,934千円	141,857千円
支払手形	1,444,247	1,573,575

- 6 当社施工中に発生しました火災事故に関連する費用等のうち、保険金を受領できる見込みの金額であります。

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	91,767千円	111,301千円

2 関係会社との取引に係る営業外収益の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
受取配当金	215,633千円	152,093千円

3 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	97,708千円	15,260千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
土地	3,195千円	-千円
会員権	-	792

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
会員権	934千円	-千円

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
愛知県名古屋市	設備工事業資産	建物、車両運搬具、その他	2,622千円

当社グループは、資産を設備工事業、不動産賃貸事業、その他の事業、共用資産及び遊休資産にグルーピングし、減損損失の認識を行っております。さらに、設備工事業については各部門単位にグルーピングしております。

設備工事業資産は一部事業所の収益性が悪化したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として計上しました。その内訳は、建物1,910千円、車両運搬具473千円及びその他237千円であります。

また、資産グループのごとの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零評価しております。

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
愛知県名古屋市	設備工事業資産	建物、その他	2,272千円
長野県北佐久郡	遊休資産	土地	2,719千円

当社グループは、資産を設備工事業、不動産賃貸事業、その他の事業、共用資産及び遊休資産にグルーピングし、減損損失の認識を行っております。さらに、設備工事業については各部門単位にグルーピングしております。

当事業年度において、設備工事業資産は一部事業所の収益性が悪化したため、また事業の用に供していない遊休資産は一部時価が著しく下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として計上しました。その内訳は、建物844千円、その他1,428千円及び土地2,719千円であります。

また、資産グループのごとの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零評価しております。

7 火災関連損失

当社施工中に発生しました火災事故に関連する費用等を火災関連損失として計上いたしました。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	1,077,671	649	-	1,078,320
合計	1,077,671	649	-	1,078,320

（注） 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当事業年度（自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	1,078,320	2,776	-	1,081,096
合計	1,078,320	2,776	-	1,081,096

（注） 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。



(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

コンピュータ及び周辺機器(工具及び器具備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品等	236,986	205,820	373	30,793
合計	236,986	205,820	373	30,793

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品等	26,254	24,942	-	1,312
合計	26,254	24,942	-	1,312

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	29,853	1,312
1年超	1,312	-
合計	31,166	1,312

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース資産減損勘定の残高	373	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	50,486	28,146
減価償却費相当額	50,486	28,146
リース資産減損勘定の取崩額	705	611

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は3,008,386千円、前事業年度の貸借対照表計上額は3,064,929千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	157,491千円	160,523千円
賞与引当金損金算入限度超過額	105,495	109,471
貸倒引当金損金算入限度超過額	530,784	371,283
役員退職未払金損金算入否認	39,943	39,943
工事損失引当金損金算入限度超過額	140,721	134,920
減価償却費損金算入限度超過額	117,188	112,250
投資有価証券評価損否認	66,609	44,994
関係会社株式評価損否認	427,917	713,954
会員権評価損否認	40,841	40,714
繰越外国税額	16,899	26,588
未払事業税等否認	35,607	3,143
土地減損損失否認	432,945	433,914
その他	57,569	59,769
繰延税金資産小計	2,170,014	2,251,472
評価性引当額	1,463,623	1,563,096
繰延税金資産合計	706,390	688,376
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	29,468	55,998
その他	-	824
繰延税金負債合計	29,468	56,822
繰延税金資産の純額	676,922	631,553

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4	135.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.3	208.3
住民税均等割等	6.0	153.2
評価性引当額の増減額	22.3	370.1
タックススペアリングクレジットに係る 税控除対象額	1.6	37.8
試験研究費の特別控除額	0.9	25.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.8	-
納税充当金取崩額等	2.4	12.9
その他	0.2	6.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.8	419.2

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 当該資産除去債務の概要及び金額の算定方法

当社は本社の一部及び支店の一部について建物等所有者との間で不動産賃貸契約を締結し、賃貸期間終了時に原状回復義務を有しており、資産除去債務を計上する必要があります。ただし、当該賃貸契約に関連する敷金が資産計上されているため、当該資産除去債務及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する簡便的な方法によっております。なお、見積りにあたり、使用見込期間は15年としております。

また、本社の一部は同様に賃貸期間終了時に原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。このため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

2. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	16,478千円	9,672千円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	-	2,688
資産除去債務の履行等による減少額	6,805	6,257
期末残高	9,672	6,104

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,427.13円	1,403.99円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )	19.44円	6.84円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額( )(千円)	258,351	90,930
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額( )(千円)	258,351	90,930
期中平均株式数(千株)	13,287	13,285

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		森永製菓(株)	1,000,000	206,000
		佐藤工業(株)	600,000	150,000
		凸版印刷(株)	168,416	113,849
		(株)白洋舎	400,000	86,000
		三菱鉛筆(株)	50,000	85,200
		日産自動車(株)	70,000	63,350
		東京瓦斯(株)	109,000	56,026
		リンテック(株)	31,000	54,684
		藤田観光(株)	100,000	42,400
		(株)静岡銀行	39,000	41,340
		その他(37銘柄)	532,953	193,017
		計	3,100,369	1,091,866

【債券】

有価証券	満期保有 目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第69回利付国債	10,000	10,000
		計	10,000	10,000

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(証券投資信託受益証券) 静岡ベンチマーク・ファンド	3,457	32,395
		計	3,457	32,395

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,094,504	8,883	6,001 (844)	3,097,386	1,946,961	56,011	1,150,424
構築物	84,627	-	568	84,059	79,652	765	4,406
機械及び装置	25,500	-	-	25,500	21,891	936	3,608
車両運搬具	100,402	-	18,652	81,749	75,146	5,309	6,603
工具器具・備品	79,427	1,963	536	80,854	73,982	2,678	6,872
土地	1,808,943	-	2,719 (2,719)	1,806,224	-	-	1,806,224
リース資産	72,978	39,229	18,193	94,014	34,920	14,975	59,093
有形固定資産計	5,266,383	50,076	46,671 (3,563)	5,269,787	2,232,553	80,676	3,037,233
無形固定資産							
電話加入権	17,484	-	-	17,484	-	-	17,484
ソフトウェア	35,429	1,061	-	36,490	32,821	2,372	3,669
リース資産	41,151	34,712	7,276	68,587	28,407	10,455	40,179
その他	295	-	-	295	155	30	140
無形固定資産計	94,360	35,773	7,276	122,857	61,384	12,858	61,472
長期前払費用	5,246	-	2,174	3,072	1,621	1,355	1,451

(注) 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,550,133	95,751	11,589	573,416	1,060,877
賞与引当金	277,546	288,007	277,546	-	288,007
完成工事補償引当金	17,230	28,019	17,230	-	28,019
工事損失引当金	370,221	388,161	403,421	-	354,961

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は主に関係会社に対するデット・エクイティ・スワップの実行に伴う取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	675
預金	
当座預金	6,112,581
普通預金	3,418,397
定期預金	238,000
別段預金	436
小計	9,769,415
合計	9,770,090

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)フジタ	701,145
(株)長谷工コーポレーション	530,690
(株)ナカノフード建設	160,560
五洋建設(株)	98,286
東洋建設(株)	97,192
その他(注)	682,354
合計	2,270,228

(注)電子記録債権を含んでおります。

決済月別内訳

決済月別	金額(千円)
平成25年4月	740,388
平成25年5月	450,039
平成25年6月	450,298
平成25年7月	566,941
平成25年8月	62,361
平成25年9月	199
合計	2,270,228

八．完成工事未収入金  
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)大林組	1,270,033
森永製菓(株)	1,140,822
(株)フジタ	900,170
(株)竹中工務店	713,446
西松建設(株)	661,321
その他	9,664,105
合計	14,349,900

(注) 工事進行基準決算により計上したものを含んでおります。

滞留状況

計上期別	金額（千円）
平成24年3月期計上額	14,324,755
平成23年3月期以前計上額	25,145
合計	14,349,900

二．未成工事支出金

期首残高（千円）	当期支出額（千円）	完成工事原価への振替額（千円）	期末残高（千円）
828,076	36,917,945	37,199,101	546,920

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	180,254千円
外注費	174,718
経費	191,947
合計	546,920

ホ．関係会社株式

区分	金額（千円）
TAISEIONCHO HAWAII, INC.	2,272,100
大成温調機電工程（上海）有限公司	262,664
大成温調香港工程有限公司	173,515
NT AUSTRALIA PTY.LIMITED	143,454
TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED	134,400
TAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY.LIMITED	17,452
その他	4,800
合計	3,008,386



負債の部  
イ．支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)オーテック	512,104
日本管材センター(株)	498,140
モリタニ・ダイキン(株)	389,215
東テック(株)	235,647
富士機材(株)	228,891
その他	6,910,754
合計	8,774,754

決済月別内訳

決済月別	金額（千円）
平成25年4月	3,312,678
平成25年5月	1,597,617
平成25年6月	1,779,489
平成25年7月	2,084,969
合計	8,774,754

ロ．工事未払金

相手先	金額（千円）
(株)オーテック	368,423
日本管材センター(株)	361,976
荏原実業(株)	214,053
モリタニ・ダイキン(株)	147,501
(株)清田工業	141,623
その他	6,003,598
合計	7,237,176

ハ．未成工事受入金

期首残高（千円）	当期受入額（千円）	完成工事高及び仮受消費税等への振替額（千円）	期末残高（千円）
1,821,035	26,845,410	27,715,703	950,742

（注） 損益計算書の完成工事高40,055,976千円及びそれに係る仮受消費税等1,984,482千円と上記「完成工事高及び仮受消費税等への振替額」との差額14,324,755千円は完成工事未収入金の当期発生高であり、消費税等を含んでおります。

（3）【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.aisei-oncho.co.jp/80.html">http://www.aisei-oncho.co.jp/80.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第61期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第62期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

（第62期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出

（第62期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

大成温調株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 並木健治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋田秀樹 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成温調株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成温調株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大成温調株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、大成温調株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

大成温調株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 並木健治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋田秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成温調株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成温調株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。